

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 アルプスアルパイン株式会社

【英訳名】 ALPS ALPINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 CEO 栗山年弘

【本店の所在の場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(3726)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 副社長執行役員
統合シナジー担当 兼 管理担当 兼 アルパインブランド担当 兼 管理本部長
米谷信彦

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(5499)8026(直通)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 副社長執行役員
統合シナジー担当 兼 管理担当 兼 アルパインブランド担当 兼 管理本部長
米谷信彦

【縦覧に供する場所】 アルプスアルパイン株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島5丁目13番9号 新大阪MTビル1号館7階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(百万円)	428,141	320,789	810,570
経常利益又は経常損失()	(百万円)	15,875	3,954	18,646
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(百万円)	5,936	8,992	4,009
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,986	1,668	9,686
純資産	(百万円)	371,018	351,603	355,615
総資産	(百万円)	671,641	646,777	625,542
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失()	(円)	28.80	43.98	19.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	28.78	-	-
自己資本比率	(%)	50.7	49.5	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	40,919	7,982	87,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	28,000	21,056	42,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,963	13,510	31,601
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	117,783	128,994	128,217

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	34.35	0.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第88期第2四半期連結累計期間及び第87期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。
4. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額となっています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ212億円増加の6,467億円、自己資本は42億円減少の3,201億円となり、自己資本比率は49.5%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ151億円増加の3,842億円となりました。

固定資産は、投資有価証券、機械装置及び運搬具の増加と、建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べ61億円増加の2,624億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加と、未払費用の減少等により、前連結会計年度末と比べ72億円増加の2,053億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ179億円増加の898億円となりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では新型コロナウイルスの流行が継続する中、経済対策等の効果が表れ消費は回復傾向となりました。欧州でも景気の回復傾向が見られましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響によって軟調傾向となりました。中国では2020年3月からの経済活動の再開や中国政府の経済対策等により、景気の回復傾向が持続しました。日本においては緊急事態宣言により落ち込んだ個人消費が政府の支援策等によって徐々に上向き、また、製造業を中心に輸出も持ち直し傾向となりました。しかし、未だに設備投資は低調で、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念もあることから、回復は緩やかなものとなりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。また、2019年6月27日に行われたFAITAL S.p.A.、FAITAL U.S.A.、INC.、Magyarországi Hangszórógyártó Kft.、2019年7月1日に行われたZHAOPU ELECTRONICS (SHANGHAI) INC.との企業結合に係る暫定的な会計処理は前連結会計年度末に確定したため、前四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

エレクトロニクス業界においては、自動車市場でCASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）への開発が引き続き活発な中、世界の新車販売台数が新型コロナウイルス流行の影響による落ち込みから急速な回復を見せたものの、前年同期比で減少となりました。スマートフォン市場でも、主に新型コロナウイルスの影響により世界販売台数は前年同期比で減少しました。EHII（Energy、Healthcare、Industry、IoT）各市場では、IoT（Internet of Things）による新たなサービス等の具体的な提案やAI（人工知能）やロボティクスを活用した新たなビジネスへの展開が進んでいます。しかし、新型コロナウイルス流行による影響は大きく、各市場は総じて低調に推移しました。

この中で、電子部品事業の車載市場において、新車販売台数の減少による市況停滞の影響が大きく、各種製品が全般にわたり低調となりました。民生その他市場においても、スマートフォン向け各種製品が出荷台数減少による影響を大きく受けました。これらの結果、当事業の売上高及び営業利益ともに前年同期比で減少しました。

[車載市場]

電子部品事業における車載市場では、CASE時代の次世代プラットフォームへの顧客ニーズに対応し、次世代センシング技術をはじめとした開発を進めました。また海外自動車メーカーより卓越した付加価値の創造やイノベーションの導入等を評価され、表彰を受けました。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は、世界的に自動車市場が減速した影響を受け、全般的に各種製品が低調に推移し、881億円（前年同期比30.0%減）となりました。

[民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、新型コロナウイルス流行の影響によって需要が増加した人工呼吸器向け操作デバイスの増産体制整備、衛生面に配慮したタッチレス操作パネルの提案、また環境センサビジネスの拡大に向けてSensirion Holding AG（スイス）と戦略的パートナーシップの締結等を行いました。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は、スマートフォンの販売台数の減少による影響を受け、スマートフォン向けカメラ用アクチュエータ等の各種製品が全般にわたり低調に推移し、826億円（前年同期比21.1%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における電子部品事業の売上高は1,707億円（前年同期比25.9%減）、営業損失は13億円（前年同期における営業利益は131億円）となりました。

<車載情報機器事業>

CASEやADAS（先進運転支援システム）の進展により、IT・通信等の業種・業態の垣根を超えた企業間の開発競争が激化しました。このように自動車産業を巡る環境が大きく変化している中、新型コロナウイルス流行の影響により、新車販売台数は前年同期比で減少となり低調に推移しました。

この中で、車載情報機器事業では、電子部品事業とのシナジー効果による「デジタルキャビン」向け製品の開発の加速、ブロックチェーン技術を活用したカーシェアリング向けデジタルキーの開発、自動運転に5Gのプラットフォームを活用するための開発や、コネクテッドカーの車両情報管理のMaaS（Mobility as a Service）ビジネスの強化等を図りました。この他、自動車業界に卓越したオーディオシステムを提供することを目的に、マッキントッシュグループと提携しました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、自動車の販売台数減少の影響が大きく、前年同期比で売上高及び営業利益ともに減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における車載情報機器事業の売上高は1,123億円（前年同期比28.8%減）、営業損失は39億円（前年同期における営業利益は57億円）となりました。

<物流事業>

物流事業の主要顧客である電子部品業界において、新型コロナウイルス流行の影響により自動車向けやスマートフォン製品の生産が減少しました。一方で、消費物流は外出自粛や在宅勤務等により宅配ビジネスが好調に推移しました。

このような需要動向のもと、物流事業（(株)アルプス物流・東証第二部）では、新型コロナウイルス流行の影響で貨物取扱量の需要が減少しました。このような環境の中で、生産性向上の取り組みの一環として、日本では新たに大型の自動化設備を導入した倉庫を稼働しました。海外においては、拠点・ネットワークの拡充を継続するとともに、中国では8月に通関業の専門子会社を設立し、通関業務の迅速化による輸出入事業拡大に向けた体制強化を図りました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、貨物取扱量の減少に対応すべく生産性向上によるコスト削減に取り組み、電子部品の荷動きが一部地域では回復傾向となりましたが、全体としては減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における物流事業の売上高は324億円（前年同期比2.9%減）、営業利益は14億円（前年同期比29.5%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高3,207億円（前年同期比25.1%減）、営業損失35億円（前年同期における営業利益は214億円）、経常損失39億円（前年同期における経常利益は158億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失89億円（前年同期における親会社株主に帰属する四半期純利益は59億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ7億円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、1,289億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、79億円（前年同期は409億円の増加）となりました。この増加は、主に減価償却費203億円及びたな卸資産の減少額86億円による資金の増加と、売上債権の増加額138億円、税金等調整前四半期純損失46億円、法人税等の支払額35億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、210億円（前年同期は280億円の減少）となりました。この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出217億円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、135億円(前年同期は99億円の減少)となりました。この増加は、主に短期借入金の増加額187億円による資金の増加と、配当金の支払額20億円による資金の減少によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、170億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社の従業員数は1,802名増加し、7,301名となりました。これは主に、2020年4月1日付で連結子会社であるアルパイン(株)の全事業(但し、“アルパイン”ブランドの市販ビジネスに関する商標権及び子会社株式等の保有・管理事業を除きます。)を吸収分割により承継したことによるものです。なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除きます。)です。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、運転資金及び将来の事業基盤に向けた研究開発に加え、電子部品事業は生産体制強化を図るための生産設備への投資、車載情報機器事業は生産設備の更新や合理化のため、国内外の主要な拠点での投資、物流事業は国内外における倉庫建設を中心とした拠点・ネットワーク投資といった設備投資による資金需要が生じています。

財務政策

当社グループでは、事業活動の推進、支援を目的とし、現金及び現金同等物、営業活動からのキャッシュ・フローのほか、銀行借入金によって資金調達を行っています。具体的には、運転資金を確実に確保するために、2020年9月30日現在、短期資金調達のための7つの金融機関との700億円のコミットメントライン契約を維持しています。また、グループ内資金の効果的な活用のため、グループ各社を含めキャッシュプールシステムを運用しています。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	219,281,450	219,281,450	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	219,281,450	219,281,450		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	219,281,450	-	38,730	-	99,993

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,739	16.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	16,511	8.07
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY - PB	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ	5,554	2.71
MSIP CLIENT SECURITIES	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	4,099	2.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,698	1.80
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	3,591	1.75
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG	3,404	1.66
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	3,277	1.60
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,206	1.56
BBH FOR SEI INSTITUTIONAL INV TRUST - WORLD EQ EX-US FD / WELLS FARGO	1 FREEDOM VALLEY D R OAKS PENNSYLVANIA 19456 U.S.A.	3,013	1.47
計		79,096	38.67

(注) 次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況に含めていません。なお、大量保有報告書の内容は次頁のとおりです。

氏名又は名称	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株券等の 数(千株)	株券等 保有割合 (%)
野村證券株式会社 共同保有社数3社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2020年7月21日 (2020年7月15日)	株式 20,534	10.04
三井住友信託銀行株式会社 共同保有社数3社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2020年8月6日 (2020年7月31日)	株式 19,873	9.71
エリオット・ インベストメント・ マネージメント・エルピー	アメリカ合衆国、 デラウェア州19801、 ニューカッスル郡、ウィルミントン、 オレンジストリート1209、 コーポレーション・トラスト・ センター	2020年6月1日 (2020年5月29日)	株式 10,779	5.27
株式会社三菱UFJ銀行 共同保有社数4社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2020年6月15日 (2020年6月8日)	株式 9,960	4.87
ブラックロック・ジャパン 株式会社 共同保有社数6社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	2020年6月4日 (2020年5月29日)	株式 9,026	4.41

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,755,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,275,300	2,042,753	-
単元未満株式	普通株式 250,950	-	-
発行済株式総数	219,281,450	-	-
総株主の議決権	-	2,042,753	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が43株含まれています。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルプスアルパイン(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	14,755,200	-	14,755,200	6.73
計		14,755,200	-	14,755,200	6.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,598	130,182
受取手形及び売掛金	119,604	136,116
商品及び製品	63,061	53,994
仕掛品	11,344	12,501
原材料及び貯蔵品	26,067	25,841
その他	19,763	25,921
貸倒引当金	252	264
流動資産合計	369,187	384,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,279	152,429
減価償却累計額及び減損損失累計額	100,575	101,598
建物及び構築物(純額)	51,704	50,830
機械装置及び運搬具	249,808	262,572
減価償却累計額及び減損損失累計額	191,444	199,471
機械装置及び運搬具(純額)	58,364	63,101
工具器具備品及び金型	142,118	144,290
減価償却累計額及び減損損失累計額	120,095	122,911
工具器具備品及び金型(純額)	22,022	21,378
土地	30,404	30,240
建設仮勘定	15,368	12,927
有形固定資産合計	177,865	178,479
無形固定資産		
投資その他の資産	28,259	28,708
投資有価証券	30,985	37,548
繰延税金資産	6,960	5,975
退職給付に係る資産	12	-
その他	12,798	12,319
貸倒引当金	527	546
投資その他の資産合計	50,230	55,297
固定資産合計	256,354	262,484
資産合計	625,542	646,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,781	72,014
短期借入金	56,198	56,323
未払費用	16,190	15,031
未払法人税等	4,096	3,379
賞与引当金	10,120	10,394
製品保証引当金	9,798	9,912
その他の引当金	539	430
その他	39,314	37,835
流動負債合計	198,038	205,321
固定負債		
長期借入金	43,672	60,575
繰延税金負債	2,333	3,771
退職給付に係る負債	18,828	18,495
役員退職慰労引当金	168	134
環境対策費用引当金	590	590
その他	6,293	6,285
固定負債合計	71,887	89,852
負債合計	269,926	295,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	126,544	126,524
利益剰余金	206,491	195,455
自己株式	32,233	32,052
株主資本合計	339,533	328,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,435	17,518
土地再評価差額金	496	496
為替換算調整勘定	18,214	16,466
退職給付に係る調整累計額	9,792	9,039
その他の包括利益累計額合計	15,068	8,485
新株予約権	278	210
非支配株主持分	30,872	31,220
純資産合計	355,615	351,603
負債純資産合計	625,542	646,777

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	428,141	320,789
売上原価	350,787	275,194
売上総利益	77,354	45,594
販売費及び一般管理費	55,938	49,097
営業利益又は営業損失()	21,415	3,502
営業外収益		
受取利息	427	253
受取配当金	268	183
受取保険金	49	577
補助金収入	339	591
雑収入	279	517
営業外収益合計	1,364	2,123
営業外費用		
支払利息	727	392
為替差損	2,713	966
持分法による投資損失	2,115	-
雑支出	1,347	1,216
営業外費用合計	6,904	2,575
経常利益又は経常損失()	15,875	3,954
特別利益		
固定資産売却益	44	203
持分変動利益	167	-
段階取得に係る差益	-	108
その他	58	-
特別利益合計	271	312
特別損失		
固定資産売却除却損	101	485
組織構造改革費用	-	386
その他	420	163
特別損失合計	521	1,035
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	15,625	4,677
法人税、住民税及び事業税	7,095	2,899
法人税等調整額	1,695	734
法人税等合計	8,791	3,633
四半期純利益又は四半期純損失() (内訳)	6,834	8,311
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	5,936	8,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	897	680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	762	4,085
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	12,081	1,795
退職給付に係る調整額	228	761
持分法適用会社に対する持分相当額	206	-
その他の包括利益合計	12,820	6,643
四半期包括利益 (内訳)	5,986	1,668
親会社株主に係る四半期包括利益	6,332	2,408
非支配株主に係る四半期包括利益	346	740

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,625	4,677
減価償却費	23,700	20,377
売上債権の増減額(は増加)	14,108	13,833
たな卸資産の増減額(は増加)	3,461	8,678
仕入債務の増減額(は減少)	14,736	8,021
未払費用の増減額(は減少)	387	1,479
その他	7,885	5,580
小計	43,991	11,505
利息及び配当金の受取額	612	416
利息の支払額	720	399
法人税等の支払額	2,963	3,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,919	7,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,011	1,025
定期預金の払戻による収入	2,902	1,220
有形固定資産の取得による支出	19,206	18,099
無形固定資産の取得による支出	4,426	3,605
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	3,561	-
その他	2,697	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,000	21,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,564	18,741
長期借入れによる収入	1,000	17,417
長期借入金の返済による支出	4,127	19,423
配当金の支払額	5,275	2,044
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	981	-
その他	13,143	1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,963	13,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,269	339
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,313	777
現金及び現金同等物の期首残高	118,318	128,217
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	778	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,783	128,994

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大により売上高の減少等の影響を受けています。年度末に向けこれらの状況は回復していくと予想しているものの、主に車載市場における需要回復が緩やかなものになると想定されることから翌期以降も影響は続くとは仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損会計を適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
NEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY (SHENYANG) CO.,LTD.	2,980百万円	2,335百万円
計	2,980 "	2,335 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当及び賞与金	18,257百万円	17,471百万円
開発研究費	10,239 "	9,788 "
支払手数料	5,618 "	4,793 "
賞与引当金繰入額	2,665 "	2,137 "
製品保証引当金繰入額	1,821 "	911 "
退職給付費用	466 "	544 "

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の賞与引当金繰入額については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	119,448百万円	130,182百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,664 "	1,187 "
現金及び現金同等物	117,783 "	128,994 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,275	25.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	4,093	20.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,912,100株の取得を行いました。また、2019年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,515,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が13,659百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が31,789百万円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,044	10.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	2,045	10.00	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	230,651	157,659	33,477	421,788	6,353	428,141	-	428,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,458	3,765	17,750	27,974	6,653	34,627	34,627	-
計	237,110	161,425	51,227	449,763	13,006	462,769	34,627	428,141
セグメント利益	13,188	5,779	2,062	21,030	680	21,710	295	21,415

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 295百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により開示しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	170,797	112,327	32,494	315,618	5,170	320,789	-	320,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,075	3,100	12,270	19,446	5,181	24,628	24,628	-
計	174,872	115,427	44,765	335,065	10,352	345,417	24,628	320,789
セグメント利益又は損失()	1,387	3,926	1,455	3,859	404	3,454	48	3,502

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 48百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業損失()と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	28円80銭	43円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	5,936	8,992
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	5,936	8,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,167	204,479
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円78銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	102	-
(うち、新株予約権)	(102)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
2. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しで反映された後の金額となっています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 2,045百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年11月30日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

アルプスアルパイン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇野 守

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプスアルパイン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプスアルパイン株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないか

どうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。